					人 2 7 年	国調 44,	412 人	F ()	A-D-#-1-7-#-1	_			nder	200 200	: M-		+m \ <del>\</del>	h	Dr.	/L. /r		
平	成 2	8	年 度		2 2 年			区分	住民基本台帳/		うち日本.		産	業構	造	4	都 道 府 県	名	団	体名市	町 村 類	型 I-2
<i>&gt;</i> ±1	<del>/-/-</del>	νLI	L 3m		口 増 減			29. 1. 1 28. 1. 1	44, 858 45, 493	人人	44, 616 45, 238	人人	区分 2	27年国調	22年国調			08		2155		
決	算	力	と 況		人 口 密	度	238 人	増 減 率	-1.4	%	-1.4	%	第 1 次	886	1, 028						方 交 付 税 種	地 2 - 2
蒜	入	0.	状	況	(単位	z: 千円・%)								4. 3 8, 737	4. 9 9, 110		茨城	课		北茨城市		
区	分		決 算	額	構成比経常	常一般財源等	構成比					9	第 2 次	42.6	43. 5		区		分	平成28	年度(千円)平成	(27年度(千円)
地	方	税		16, 726	29. 9	5, 651, 653	60. 6					5	第 3 次	10, 880 53. 1	10, 800 51. 6		歳 入	総		額	19, 427, 276	23, 855, 527
地方	譲 与	税	13	85, 791	1.0	185, 791	2.0	#	町 村 税	Ø	壮 況	(単	单位: 千円		指定団体等	单収	歳出	総	È 1	額	18, 183, 013	22, 707, 008
利子割配当割				4, 095 16, 163	0. 0 0. 1	4, 095 16, 163	0.0		13 12	1	77 00		-		の指定状況 旧新産×	-	歳みず	歳 出 繰越す~	差がき財源	原	1, 244, 263 404, 343	1, 148, 519 322, 172
株式等譲渡	所得割交	付金		9, 508	0. 1	9, 508	0. 2	区	分	収	入済	額	構成比	23過課税分	旧工特×	マース マー	実 質	<sup>快                                    </sup>		支	839, 920	826, 347
地方消費	税交	付 金		98, 566	3.6	698, 566	7. 5		通	Ĺ	5, 629,		96.8	75, 624	1	442	単 年	度	収	支	13, 573	117, 009
コルフ場を特別地方に	刊 用 祝 父 肖 費 税 交	付金付金		7, 197 –	0.0	7, 197	0.1	法 定 市 町	普通税	i.	5, 629, 2, 478,		96. 8 42. 6	75, 624 75, 624	旧産炭×山振×		槓 繰 上	立 償	還 4	金 金	504	111, 634
自動車取	得 税 交	付 金	;	34, 675	0.2	34, 675	0.4		人均等書	ı	76,	164	1.3	-	過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩		額	190, 000	-
	文税 交 作例 交 作			20, 144	0.1	20, 144	0. 2	所法	得 書 人 均 等 書	l]	1, 911, 109,		32. 9 1. 9	-	首 都 × 近 畿 ×	-	実 質 単	年 度		支	-175, 923	228,643 ・人当たり平均
地方	交付	」 ゼ 税		51, 399	19.3	20, 144 2, 640, 803	28. 3	訳法	人员专言人税害	ا	381,		6.6	75, 624	中部×		区		分	職員数(人		· 人 当 た り 平 均 ; 料 月 額(百 円)
内普 通	交付			40, 803	13.6	2, 640, 803	28. 3	固定		í.	2, 668,		45.9	-	財政健全化等 ×		一 般	職		員 329		3, 051
特 別 震災復り	交 付 興特別交			89, 516 21, 080	3. 0 2. 7	-	-	野 軽 自	純固定資産税動 車 税	ć	2, 651, 118,		45. 6 2. 0	-	指数表選定 ○ 財源超過 ×	MX	う ち う ち ±	消 防 支 能 タ	職 !	員 82 員 19		3, 212 2, 952
( 一 般	財源	計 )	10, 5	44, 264	54.3	9, 268, 595	99. 4		村たばこ形	É	365,		6.3	-		職	数 杏	公	務	Ę	- ' -	
交通安全対分 担 金	策特別交 • 負 打			4, 151 84, 215	0. 0 0. 4	4, 151	0.0	鉱特別	産 利 土 地 保 有 利	ź		_	_	-		員等	臨時	職	t j	員 計 329	 9 1,003,779	- 3, 051
使	用 月 1	料料		56, 676	1.3	16, 081	0.2		工 地 保 有 6 外 普 通 移	ź		_	_	_		ラ	ス パ イ	レス	、 指	数	1,000,779	96. 9
手	数	料		69, 632	0.9	=	-	<b>I</b>	的	É	186,		3.2	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料
国有提	支 出 供 交 作	金 十 金	2, 6	31, 191	13. 5	=	_	法 <b>內</b> 入	目 的 形 湯 利	ć.	186, 21,		3. 2 0. 4		議員公務災害 〇		R 処理 × 市	i Z H	丁 村 :	F 1	1 8. 04. 01	(報酬) 月額(百円) 8,700
(特別区員	才調 交 付	金)		-	-	_	-	事	業 所 移	ź		-	-	-	非常勤公務災害 〇	ごぇ	み処理×副	市 区	町村	E 1	1 8. 04. 01	7, 140
都道府	県 支 と	出金		03, 116	5. 7 0. 2	20.000	- 0.4	都市訳水利		ź	165,	073	2.8	-	退職手当〇 事務機共同×		葬 場 × 教 前 消 防 × 議			長 1 長 1	8. 04. 01	6, 510 4, 610
n 生 寄	附	金		36, 335 11, 966	0. 2	32, 820	0.4	<b></b>	地 益 税 等 外 目 的 科	ŕ					税務事務 〇		用 旧 的 へ 融 学 校 × 議		議	E 1		4, 130
繰	入	金	6	25, 199	3.2	_	-		よる移	É		-	-	-		中	学 校 × 議		議	員 17		3, 910
繰送	越収	金 7		48, 519 48, 294	5. 9 2. 8	45	0. 0	合	n n	ŀ	5, 816,	726	100.0	75, 624	伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	債		63, 718	11.1	-	-															
	補塡債(特		a	-	-	-	-															
カラロ 品印	寺財政対 合	東 慎 計		81, 218 27, 276	3. 5 100. 0	9, 321, 692	100. 0															
性	質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別	歳 出	l の お	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分		決 算	額	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源	等経常収支比率	4		^	決 算 都	1 + + 11	(A)のうち	5	(A) Ø	基準	財政」	収入額	5, 251, 511	5, 226, 850
人 , ,	件	費		74, 396	15.3	2, 690, 716		2, 660, 695	26. 6	<u>X</u>		分	( A )	一	普通建設事業	<b>養費</b>	充当一般財源等			需要額	7, 841, 213	7, 910, 923
うち 扶	職員助	給費		18, 104 69, 100	10. 0 19. 1	1, 758, 643 1, 103, 817		1, 094, 871	1 10.9	総総	会務	費	213, 4 2, 058, 7		269	- 2,017	213, 389 1, 545, 430	標準標準	税収〕	入 額 等 規 模	6, 690, 533 10, 012, 554	6, 645, 193 10, 155, 400
公	債	費	1, 5	11, 444	8.3	1, 451, 541		1, 451, 541	1 14.5	民	生	費	5, 869, 4	91 32.3	116	6,720	2, 991, 814	財 政	力	指 数	0.67	0.67
内 元 利 償	還 金 { 元	金 ユ		63, 619 47, 825	7. 5 0. 8	1, 314, 352 137, 189		1, 314, 352 137, 189		衛労	生働	費费	2, 267, 2	84 12.5	288	8, 561	1, 852, 171	実質公債費		比 率(%) 比 率(%)	8. 4 11. 2	8. 1 10. 7
	: 入金 ៖		1.	- 11,020	-	101, 109		151, 165	- 1.4	- 農 材	1550	費	553, 0	50 3.0	165	5, 049	443, 377			比 率(%)	11.2	10.7
(義務的	経費			54, 940	42.6	5, 246, 074		5, 207, 107		商	工	費	345, 9			5, 729	305, 122	断全連結	実質赤字	比率(%)	=	=
物維持	件 修	費費		36, 145 57, 972	12. 8 0. 9	1, 866, 969 126, 276		1, 601, 531 124, 908		土消	木防	費	2, 289, 8 896, 9		1, 635	5, 493 9, 130	836, 077 798, 831		紅公債費 来負担		7. 5 102. 7	7. 8 95. 2
補 助	費	等		98, 194	8. 2	1, 270, 545		814, 521		教	育	費	2, 165, 0		1, 162		1, 291, 389		会財	調	2, 335, 614	2, 525, 110
うち一部 編	事務組合負出	担金		9, 995	0.1	9, 995		9, 995			事 復 旧	費典	11, 8			-	11,885		高減	債 目 的	128, 783	127, 782
積	出立	金金		33, 535 51, 927	11. 2 0. 8	1, 733, 042 5, 419		1, 507, 741	1 15.1	公 - 諸	支 出	金	1, 511, 4	44 8.3		_	1, 451, 541 -	地方	<u>特</u> 定		3, 666, 172 20, 593, 930	3, 903, 620 19, 793, 831
投資・出	資金・貸			03, 674	2. 2	392, 274		4, 350	0.0	前年	度繰上充戶					-	_		物件	等 購 入	99, 742	131, 816
前 年 度 組投 資			ર જ	46 626	21. 2	1, 100, 427	経 堂 5	区 春 本 当 —	一般財源等計		出 合	計	18, 183, 0	13 100.0	3, 834	4, 741	11, 741, 026			・補償の他	733, 173	740, 533
	人件			76, 682	0.4	76, 682	nee no i		- 阪 州 - 原 - 亨 市 , 260, 158 - 千円		合	計	3, 140, 424	会国実	質収	支	164, 527			りなもの	100, 110	- 140, 000
	設事			34, 741		1, 088, 542			支 比 率			院	963, 191	民再 計健 切って	差 引 収 ## ## ## (##	支	62, 765			収入理を京	700.000	700.000
	ち 補 も 単			70, 022 11, 980	9. 2 11. 6	178, 305 896, 666			(99.3%) 填債(特例分		下 水 工業用水		341, 973 105, 760		世帯数(世際者数(世			土地開		現在高	728, 200	728, 200
訳災害復	旧事	業 費		11, 885	0. 1	11, 885		及び臨時	時財政対策債除く	等.	上 水	道	18, 296	保 + 険 ***/ロパ	来 (保険税(料)	収入額	93			村民税	98. 6 94. 9	98. 3 94. 3
失業対		業 費	10 11	- 02 012	100. 0	11 741 096	歳		財源等		国民健康(	呆険	448, 606 1, 262, 598	事 1人当	国庫支保険給	出金	122			村民税	98.6 94.9	98. 2 94. 0
歳出	合	ΤĘ				11, 741, 026	lo than a same		,985,289 千円 業負担金及び受託事	Ĭ	,	世上		/兀 来	水陕稻	刊質	322	(70)	70元 自 元	上頁 圧 怳	98. 4 94. 2	98. 1 93. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)